



## 2021年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社クレステック 上場取引所 東  
 コード番号 7812 URL https://www.crestec.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高林 彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 三輪 雅人 TEL 053-435-3553  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年6月期第3四半期の連結業績（2020年7月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第3四半期	12,954	0.8	933	13.4	896	14.7	461	△9.1
2020年6月期第3四半期	12,849	△3.8	822	14.8	781	20.9	508	33.1

(注) 包括利益 2021年6月期第3四半期 897百万円 (131.8%) 2020年6月期第3四半期 387百万円 (△8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第3四半期	150.64	—
2020年6月期第3四半期	165.43	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期第3四半期	14,393	5,040	31.1	1,463.11
2020年6月期	12,918	4,232	29.6	1,242.08

(参考) 自己資本 2021年6月期第3四半期 4,480百万円 2020年6月期 3,820百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	24.00	—	12.00	36.00
2021年6月期	—	13.00	—	—	—
2021年6月期（予想）	—	—	—	24.00	37.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 2. 配当予想の修正については、本日（2021年5月14日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,980	6.4	833	21.1	775	32.8	371	43.8	121.06

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 2. 業績予想の修正については、本日（2021年5月14日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期3Q	3,248,900株	2020年6月期	3,248,900株
② 期末自己株式数	2021年6月期3Q	186,765株	2020年6月期	173,065株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期3Q	3,065,794株	2020年6月期3Q	3,070,874株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により制限されていた経済活動の再開と外出自粛の緩和などにもない景気持ち直しの動きが見えていた中、感染の再拡大による2回目の緊急事態宣言が発令されましたが、その解除後も感染拡大が継続しており、先行きが見通せない状況となりました。

一方、世界経済においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響から回復傾向にはあるものの、いまだ完全回復には時間を要する状況でした。米国では、新型コロナウイルス感染拡大は落ち着きはじめ、経済活動への規制が緩和され経済は回復しつつあります。欧州では、感染再拡大を受け経済活動への制限が再強化されたことにより、感染拡大も徐々に落ち着き、経済活動が回復しつつある状況にあります。中国では、世界に先駆けて経済活動を再開した結果、内需や輸出を中心に景気の回復が堅調に進んでおります。東南アジア/南アジアでも感染が継続している中、生産活動は徐々に回復傾向にありましたが、変異株による感染再拡大にもない今後の生産活動への影響が懸念されます。

こうした経済状況のもと、当第3四半期では当社グループの主要顧客である日系メーカーでは、各国の新型コロナウイルス感染症に対する経済活動への規制緩和により景気の回復が進み、多くの顧客において引き続き生産活動は回復傾向となりました。当社グループの取引においても多くの国や地域で徐々に回復しております。国内では、新型コロナ感染症第3波の影響はあるものの多くの顧客との取引が回復傾向にあります。東南アジアでは、新事業分野である生活用品やヘルスケア用品などの取引は引き続き堅調であり、ロックダウンの影響があったフィリピンでも市場の需要拡大にもない生産活動は回復しましたが、顧客の材料不足による生産調整や材料価格の高騰などが起きております。中国では、感染への抑制により全般的に生産活動は活発であり、医薬品分野を中心に引き続き順調に推移しました。

このような中、当社グループでは、引き続き新型コロナウイルス感染症による従業員への感染リスクや社内感染による生産停止などの企業活動への影響を最小限に抑えるよう、国内及び海外子会社において感染防止対策を徹底しております。同時に“ウィズコロナ”の環境下においても効率的な生産性向上の実現を目指し、在宅勤務やオンライン会議の拡充など“働き方”の改善を引き続き推進しております。

このような経済状況のもとで、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,954,652千円（前年同期比0.8%増）、営業利益は933,307千円（前年同期比13.4%増）、経常利益は896,292千円（前年同期比14.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は461,846千円（前年同期比9.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### ① 日本

新型コロナウイルス感染症に対する経済活動への規制が緩和されたことにより、前期に大きく減少した電器や輸送機器関連の主要顧客をはじめ、全般的に取引が第3四半期も引き続き復調となりました。コロナ禍による影響で一部の製品分野において取引減少はあるものの、収益は堅調に回復しております。

このような状況のもとで、日本では、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は3,834,620千円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は317,416千円（前年同期比2.1%増）となりました。

#### ② 中国地域

新型コロナウイルス感染症がほぼ収束している中、華東地区では輸送機器関連に加え、欧米メーカーを含めた医薬品関連が引き続き順調に推移しました。華南地区では旧正月による取引の減少はあったものの、東莞工場の継続的な改革により、収益は第2四半期に続き堅調に推移しました。

このような状況のもとで、中国では、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は2,814,575千円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は311,452千円（前年同期比237.2%増）となりました。

#### ③ 東南アジア／南アジア地域

フィリピンでは、ロックダウンで制限されていた生産活動が緩和され、各国市場の需要拡大にもない取引は大きく回復した反面、顧客の材料不足による生産減少や材料価格の高騰などにより、収益は悪化しました。インドネシアでは、一部新型コロナウイルス感染拡大による影響は継続しているものの、生活用品やヘルスケア用品などの新事業分野の顧客との取引が継続的に拡大しており、収益は改善しています。タイ、ベトナムでも、顧客の生産活動が回復してきており、収益が改善傾向となりました。

このような状況のもとで、東南アジア／南アジアでは、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は5,143,563千円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益は150,453千円（前年同期比59.7%減）となりました。

## ④ 欧米地域

新型コロナウイルス感染拡大の影響はかなり回復しており、米国では主要顧客である輸送機器メーカーとの取引は、概ね堅調に推移しました。継続的に取り組んでいる新規翻訳事業では、新型コロナウイルス感染拡大により販売活動は滞っておりますが、取引は徐々に拡大傾向でした。欧州でも新型コロナウイルス感染拡大の影響はあるものの、感染症に対する経済活動への一時的な規制緩和もあり顧客の生産活動は順調に回復しており、取引も堅調でした。

このような状況のもとで、欧米では、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は1,161,893千円（前年同期比32.8%増）、セグメント利益は160,759千円（前年同期比224.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は9,601,406千円となり、前連結会計年度末に比べ1,686,311千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,141,038千円、受取手形及び売掛金が606,449千円増加したことによるものであります。

固定資産は4,791,979千円となり、前連結会計年度末に比べ211,260千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が201,962千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は14,393,385千円となり、前連結会計年度末に比べ1,475,051千円増加いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,729,566千円となり、前連結会計年度末に比べ784,730千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が321,289千円、短期借入金が325,896千円、賞与引当金が73,051千円増加したことによるものであります。

固定負債は2,623,785千円となり、前連結会計年度末に比べ117,204千円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が44,641千円、退職給付に係る負債が40,788千円増加しましたが、リース債務が138,906千円、長期借入金67,324千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,353,351千円となり、前連結会計年度末に比べ667,525千円増加いたしました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,040,033千円となり、前連結会計年度末に比べ807,525千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が385,128千円、為替換算調整勘定が281,113千円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期の通期連結業績につきましては、最近の業績動向及び新型コロナウイルス感染拡大による影響等を踏まえ、2020年11月12日の「通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日、2021年5月14日に公表しました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,981,640	4,122,678
受取手形及び売掛金	2,612,250	3,218,699
商品及び製品	948,219	900,514
仕掛品	485,172	506,693
原材料及び貯蔵品	341,902	321,487
その他	563,194	557,532
貸倒引当金	△17,285	△26,199
流動資産合計	7,915,094	9,601,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,517,604	1,294,070
機械装置及び運搬具 (純額)	1,649,165	1,573,106
工具、器具及び備品 (純額)	153,820	156,979
土地	561,323	501,765
建設仮勘定	47,135	154,752
その他 (純額)	72,850	119,263
有形固定資産合計	4,001,899	3,799,937
無形固定資産		
のれん	98,167	89,072
その他	25,050	20,921
無形固定資産合計	123,217	109,994
投資その他の資産		
投資有価証券	83,069	89,610
退職給付に係る資産	39,735	45,023
繰延税金資産	388,962	387,763
その他	371,738	365,034
貸倒引当金	△5,385	△5,385
投資その他の資産合計	878,121	882,047
固定資産合計	5,003,239	4,791,979
資産合計	12,918,334	14,393,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,420	1,270,710
短期借入金	2,803,217	3,129,114
1年内返済予定の長期借入金	997,892	1,017,850
リース債務	305,531	333,888
未払法人税等	94,426	149,033
賞与引当金	96,572	169,623
未払金	605,852	617,403
その他	91,922	41,941
流動負債合計	5,944,835	6,729,566
固定負債		
長期借入金	1,718,220	1,650,896
リース債務	598,013	459,106
役員退職慰労引当金	73,910	77,884
退職給付に係る負債	343,731	384,520
製品保証引当金	7,000	6,622
繰延税金負債	114	44,755
固定負債合計	2,740,990	2,623,785
負債合計	8,685,826	9,353,351
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	215,400	215,400
資本剰余金	190,034	190,034
利益剰余金	3,968,310	4,353,439
自己株式	△131,283	△144,416
株主資本合計	4,242,460	4,614,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,405	△1,231
為替換算調整勘定	△379,234	△98,120
退職給付に係る調整累計額	△37,386	△34,856
その他の包括利益累計額合計	△422,026	△134,208
非支配株主持分	412,074	559,785
純資産合計	4,232,508	5,040,033
負債純資産合計	12,918,334	14,393,385

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
売上高	12,849,938	12,954,652
売上原価	9,348,816	9,443,748
売上総利益	3,501,122	3,510,904
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,130	38,437
給料	1,016,480	1,088,898
賞与引当金繰入額	78,912	82,714
役員退職慰労引当金繰入額	3,957	3,974
退職給付費用	79,106	64,264
貸倒引当金繰入額	△46	8,123
減価償却費	99,012	124,708
のれん償却額	6,438	9,094
賃借料	169,934	160,256
研究開発費	38,905	21,904
その他	1,144,372	975,219
販売費及び一般管理費合計	2,678,203	2,577,597
営業利益	822,918	933,307
営業外収益		
受取利息	7,761	3,878
受取配当金	400	310
作業くず売却益	26,615	28,380
為替差益	18,357	5,004
その他	27,557	33,257
営業外収益合計	80,692	70,831
営業外費用		
支払利息	114,935	97,702
その他	7,574	10,144
営業外費用合計	122,509	107,846
経常利益	781,101	896,292
特別利益		
固定資産売却益	732	414
移転補償金	—	325,629
特別利益合計	732	326,044
特別損失		
固定資産売却損	760	2,464
減損損失	—	204,993
固定資産除却損	32	155,763
特別損失合計	792	363,220
税金等調整前四半期純利益	781,041	859,115
法人税、住民税及び事業税	184,006	253,177
法人税等調整額	63,479	46,891
法人税等合計	247,485	300,068
四半期純利益	533,556	559,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,531	97,200
親会社株主に帰属する四半期純利益	508,024	461,846



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	533,556	559,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,874	4,174
為替換算調整勘定	△148,196	331,623
退職給付に係る調整額	7,725	2,530
その他の包括利益合計	△146,345	338,328
四半期包括利益	387,210	897,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377,946	749,664
非支配株主に係る四半期包括利益	9,264	147,711

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、株式会社マインズの株式を取得し、完全子会社とすることを決議し、同日付で2021年7月1日(予定)を効力発生日とする株式譲渡契約及び株式交換契約を締結しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マインズ

事業の内容 各種調査の設計、実行、分析、マーケティング及びブランディング戦略立案

Webサイトコンサルティング、トータルプロモーションの企画立案、実行サポート

映像、印刷物、デジタルコンテンツの企画・制作

## (2) 企業結合を行う主な理由

株式会社マインズは、企業のマーケティング活動に関わるコンサルティングからプロモーション活動までトータルに企画・運営出来るノウハウとリソースを保有しており、この経営資源を当社グループのお客様に展開することが可能となります。さらに、マインズのお客様に当社の経営資源を活用することで、ドキュメント制作や翻訳サービス、海外ネットワークを活用したワンストップサービスなど幅広いサービス展開が可能となります。これら双方向の事業展開で、多くのシナジー効果を期待できるものと見込んでおります。

## (3) 企業結合日

2021年7月1日(予定)

## (4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得及び株式交換

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得する議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び当社の株式を対価として株式を取得するためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	348,743千円
	株式会社クレストックの普通株式	21,237千円
取得原価		369,980千円

## 3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

## (1) 株式の種類別の交換比率

株式会社マインズの普通株式1株に対して、当社の普通株式630株を割当て交付いたします。

## (2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率については、当社及び株式会社マインズから独立した算定機関である税理士法人TGN東京による株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来の見通しを踏まえ、両社で協議の上、算定しております。

## (3) 交付する株式数

20,160株

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等に対する報酬・手数料等 31,400千円

## 5. 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## 6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,996,342	2,470,517	5,508,486	874,592	12,849,938	—	12,849,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	230,533	136,757	26,462	91,472	485,226	△485,226	—
計	4,226,876	2,607,274	5,534,948	966,064	13,335,164	△485,226	12,849,938
セグメント利益	310,861	92,362	373,544	49,539	826,307	△3,388	822,918

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」において、2020年1月1日付で株式会社ナビの全株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は53,132千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,834,620	2,814,575	5,143,563	1,161,893	12,954,652	—	12,954,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	293,537	203,617	29,395	116,376	642,927	△642,927	—
計	4,128,158	3,018,192	5,172,958	1,278,269	13,597,580	△642,927	12,954,652
セグメント利益	317,416	311,452	150,453	160,759	940,082	△6,774	933,307

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の重要な減損損失)

「日本」セグメント及び「中国地域」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間において、「日本」において116,562千円、「中国地域」において88,430千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。